

■「レコフ M&A データベース」操作のワンポイントアドバイス

【第 88 回】『M&A 関連データとは？ ④外国企業』

第 85 回から 88 回までの 4 回にわたり「関連データ」についてご紹介しています。今回は「外国企業」です。レコフ M&A データベースは基本的には日本企業(国籍が日本)が当事者の M&A を対象としています。したがって国籍が日本以外の外国企業同士のデータは対象外になっています。しかし M&A の実務・研究等の参考になるよう、外国企業同士の案件であっても、所在地が日本、日本企業がマイノリティ出資している、などに該当するデータは収録しています。

■日本法人 外国企業同士の M&A だが当事者に日本法人が含まれる場合

外国企業（日本法人）の M&A：・外国企業日本法人同士及び外国企業日本法人と外国企業が当事者となる M&A

<外国企業（日本法人）のM&Aデータ>

▼当事者 1 USA/CHN(HON)/その他小売// トイザラス・アジア・リミテッド(トイザラス・インク、ファン・リテリング 合併会社)	▼対価	買収	日付	金額	出資比率	有効日
			2017/04/13		0→100	2017/03/24
▲当事者 2 USA/神奈川県/その他小売/未上場など// 日本トイザラス(トイザラス・インク)	▼株取得先					

米トイザラス・インクが約70%、香港のファン・リテリングが約30%出資する香港のトイザラス・アジア・リミテッドは、米トイザラス・インクの100%出資会社の日本トイザラス(神奈川県川崎市)を3月24日付で買収した。全株式を取得した。日本で160店舗を運営する日本トイザラスを米トイザラス・インクとファン・リテリングの合併事業で運営する大中華圏、東南アジアのトイザラス事業に統合する。これに伴い、トイザラス・アジアの出資比率は米トイザラス・インク約85%、ファン・リテリング約15%となる。トイザラス・アジア・リミテッドはライセンス契約を含め257店舗運営する。ブランド成長と強化を図る。

◆当事者 1 は国籍アメリカ、所在地香港で、当事者 2 は国籍アメリカ、所在地日本 ※当事者 2 が日本法人

<外国企業（日本法人）のM&Aデータ>

▼当事者 1 USA/東京都/その他販売/期/未上場など// パナソニックメディコムネットワークス(パナソニックヘルスケア(コルバーグ・クレス・ロバーツ<KKR>投資先))	▼対価	合併	日付	金額	合併・交換比率	有効日
			2017/02/24			2017/04/01
▲当事者 2 USA/富山県/その他販売/期/未上場など// パナソニックメディコム東北、パナソニックメディコム甲信越、パナソニックメディコム中国、パナソニックメディコムソフトウェア(パナソニックヘルスケア(コルバーグ・クレス・ロバーツ<KKR>投資先))	▼株取得先					

米投資ファンドの「コルバーグ・クレス・ロバーツ(KKR)」が運営するファンドの投資先で医療機器大手のパナソニックヘルスケア(東京)は、全額出資子会社で医療情報システムなど販売、保守のパナソニックメディコムネットワークス(同)に、同じく全額出資子会社で医療用ITソフトウェアなど販売のパナソニックメディコム東北(仙台市)、パナソニックメディコム甲信越(長野市)、パナソニックメディコム中国(岡山市)、パナソニックメディコムソフトウェア(群馬県大泉町)の4社を4月1日付で吸収合併させる。

◆当事者 1 は国籍アメリカ、所在地日本で、当事者 2 は国籍アメリカ、所在地日本 ※当事者 1、2 が日本法人

<外国企業（日本法人）のM&Aデータ>

▼当事者 1 USA/静岡県/その他製造/未上場など// ロランド(タイヨウ・パシフィック・パートナーズ 運営ファンド 投資先)	▼対価	買収	日付	金額	出資比率	有効日
			2016/08/10		0→70	
▲当事者 2 USA/USA/電機// アイモダ	▼株取得先					
	ゲアル・コルトンCEO					

米投資会社のタイヨウ・パシフィック・パートナーズ(デラウェア州)が運営するファンドの投資先で電子楽器メーカーのロランド(静岡県浜松市)は、高品質ヘッドホンメーカーのアイモダ(カリフォルニア州)を買収した。ゲアル・コルトンCEOから70%の株式を取得した。アイモダのヘッドホンは世界の著名DJが愛用する。同社の開発力、デザイン力、熱狂的なファンとの繋がりを様々な分野に活かす。将来的には自社事業との相乗効果で電子楽器の魅力を高める。事業展開を強化する。東証1部に上場していたロランドは、タイヨウ・パシフィック・パートナーズと共同で2014年にMB0により非上場化した。

◆当事者 1 は国籍アメリカ、所在地日本で、当事者 2 は国籍アメリカ、所在地アメリカ ※当事者 1 が日本法人

<外国企業（日本法人）のM&Aデータ>

▼当事者 1 CHN(HON)/CHN(HON)/その他金融// パシフィック・センチュリー・グループ	▼対価	買収	日付	金額	出資比率	有効日
			2016/11/15		0→100	2017/04/30
▲当事者 2 USA/東京都/生保・損保/未上場など// AIG富士生命保険(富士火災海上保険(アメリカン・インターナショナル・グループ<AIG>日本法人))	▼株取得先					
	富士火災海上保険(アメリカン・インターナショナル・グループ<AIG>日本法人)					

香港のアライアンス・インベストメント・グループの「パシフィック・センチュリー・グループ」は、保険事業部門のFWDグループを通じて、米保険大手のアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の日本法人の富士火災海上保険(東京)の全額出資子会社で生命保険事業のAIG富士生命保険(同)を2017年上半年期に買収する。全株式を取得する。世界第2位の生命保険市場である日本に参入することで、FWDのアジア地域での拠点を拡大し、アジアでトップクラスの保険会社になることを目指す。AIGは日本での生命保険事業から撤退し、損害保険事業に経営資源を集中する。★データ追加 2017/05/01 AIG富士生命保険は、9月1日付で社名を「FWD富士生命保険」に変更する。有効日に2017年4月30日、新会社名に「FWD富士生命保険」を追加。

◆当事者 1 は国籍中国(香港)、所在地中国(香港)で、当事者 2 は国籍アメリカ、所在地日本 ※当事者 2 が日本法人

■日本企業資本参加 日本企業がマイノリティ出資している場合 ※原則として外国資本が50%超の法人のため「外国企業」

外国企業（日本企業が資本参加）のM&Aデータ：日本企業が資本参加している外国企業が当事者となるM&A

＜外国企業（日本企業が資本参加）のM&Aデータ＞		出資拡大			
▼当事者1	▼対価	日付	金額	出資比率	有効日
CHN(HON)/CHN(HON)/サービス// IC International Company Limited(ITC SPC)(伊藤忠商事、CITICインターナショナル・アセット・マネジメント<CIAM>など出資会社)		2016/11/09	24,000百万円	22.72→35.99	
▲当事者2	▼株取得先				
CHN(HON)/GBR/機械// 波司登(ボストン)	波司登(ボストン)				

香港証券取引所上場で中国アパレル大手の波司登の高徳康会長、伊藤忠商事、中国のCITICグループで香港に所在するCITICインターナショナル・アセット・マネジメント(CIAM)が出資するIC International Company Limited(ITC SPC)は、波司登への出資比率を22.72%から35.99%に高める。融資していた240億円を出資に切り替える。第三者割当増資を引き受ける。波司登が10月に開催した臨時株主総会で承認された。伊藤忠商事とCITICは2015年1月に戦略的業務・資本提携に関する契約を締結し、提携具体策の第1弾として同年4月に波司登への資本参加を発表したが、同社の臨時株主総会で否決されていた。

◆伊藤忠商事が出資(50%未満) 日本がマイノリティ出資しているのは当事者1

＜外国企業（日本企業が資本参加）のM&Aデータ＞		資本参加			
▼当事者1	▼対価	日付	金額	出資比率	有効日
USA/USA/輸送用機器// ゼネラル・モーターズ(GM)		2016/01/05	60,205百万円		
▲当事者2	▼株取得先				
USA/USA/ソフトウェア情報// リフト(Lyft)	リフト(Lyft)				

米自動車大手のゼネラル・モーターズ(GM、ミシガン州)は、楽天、中国のアリババグループなどが出資する配車アプリベンチャーの米リフト(Lyft、カリフォルニア州)に資本参加する。約602億5000万円(5億米ドル)の第三者割当増資を引き受ける。自動運転車を使用した乗合仲介サービスなどを共同で進める。

◆楽天が出資(50%未満) 日本がマイノリティ出資しているのは当事者2

■外国企業株式売却データ 日本企業がマイノリティ出資している外国企業の株式の売却

外国企業株式売却データ：日本企業が資本参加する外国企業の株式の売却など

＜外国企業株式売却データ＞		買い増し (合併解消)			
▼当事者1	▼対価	日付	金額	出資比率	有効日
BRA/BRA/建設// ジャコソングループ		2016/01/06		70→100	
▲当事者2	▼株取得先				
BRA/BRA/輸送用機器// エビックス・エンジニアリング(ジャコソングループ子会社)	JB MINOVIX S.A.				

ブラジルのエンジニアリング会社、発電会社などを傘下を持つジャコソングループは、同国子会社で造船大手のEビックス・エンジニアリングを70%から完全子会社化する。三菱重工業、今治造船(愛媛県今治市)、名村造船所、大島造船所(長崎県西海市)の造船大手4社と三菱商事の日本連合5社が出資する同国のJB MINOVIX S.A.から30%の株式を取得する。日本連合は2013年にEビックスに資本参加した。同社の最終顧客であるブラジルの国営石油会社、ペトロブラスの汚職問題を巡る混乱を陰に、資本を引き揚げる。

◆外国企業同士のM&Aだが株取得先の国籍が日本

＜外国企業株式売却データ＞		買い増し (合併解消)			
▼当事者1	▼対価	日付	金額	出資比率	有効日
CHN/CHN/鉄鋼// 成都鉄鋼(CSST)		2017/08/07		51→100	
▲当事者2	▼株取得先				
CHN/CHN/その他販売・卸// 攀成伊紅石油鋼管(PYP)(成都鉄鋼子会社)	伊藤忠丸紅鉄鋼(MISI)、JFEスチール[JFEエールディングス]				

中国の鉄鋼メーカーの成都鉄鋼(CSST)は、子会社で同業の攀成伊紅石油鋼管(PYP)を5月に51%から完全子会社化した。伊藤忠丸紅鉄鋼(MISI、東京)、JFEスチールの傘下のJFEスチール(同)からそれぞれ25.4%、23.6%、計49%の持ち分を取得した。JFEスチールは2010年にPYPに資本参加した。

◆外国企業同士のM&Aだが株取得先の国籍が2件とも日本

■稀に以下のような例もあります■

＜外国企業株式売却データ＞		その他 (TOB・外国企業同士)			
▼当事者1	▼対価	日付	金額	出資比率	有効日
FRA/FRA/銀行// パナリ国立銀行		1999/07/13			
▲当事者2	▼株取得先				
FRA/FRA/その他金融// パナリ					

仏のパナリ国立銀行は、仏パナリに対する2回目の株式対価の公開買い付け(TOB)に伴い、公開買付届出書を日本でも提出した。(注 東証外国部に上場するなどして日本でも有価証券報告書を提出する義務がある会社の株券を市場外で買付けると、日本の証券法上、公開買付届出書提出の義務があるため)